

持続可能な国際観光都市になるには

## グローカルインタビュー

岐阜県高山市長

# 國島 芳明 氏

くにしま・みちひろ 1950年岐阜県高山市生まれ。愛知大学法経学部卒業後、1973年に高山市役所に入庁。企画管理部長、副市長などを経て、2010年の市長選に出馬して初当選。14年8月、無投票で再選を果たした。趣味は音楽・美術鑑賞とウォーキング。座右の銘は「すべてに感謝」。「過去から現在まで、あらゆる人や物事によって自分は生かされている」との謙虚な姿勢を心がけている。



## 情報バリアフリー化で誘客 活気と誇りで地域に一体感

岐阜県高山市は豊かな観光資源に恵まれ、多くの観光客が訪れる国際観光都市として知られる。中でも外国人観光客は20年前の10倍に急増。3月の北陸新幹線の開業もさらなる飛躍のチャンスとなる。一方、平成の大合併で日本一広い市になったが、9割以上が森林で、過疎地域を多く抱える。人口減少時代を迎え、持続可能な地域づくりをどう進めていくのか。國島芳明市長に聞いた。

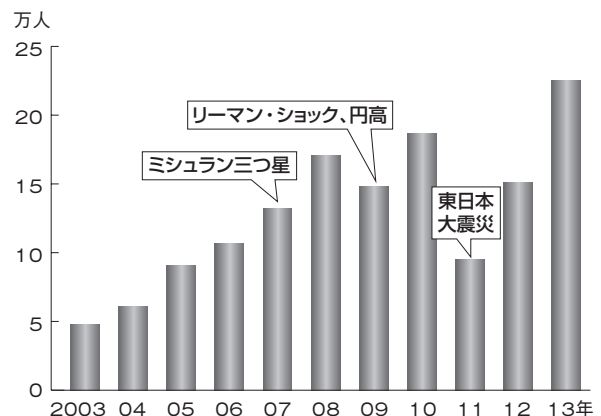
**Q** 高山市は2014年11月、フランスのワイン産地のアルザス州コルマル市と観光・経済協定を結んだ。

**A** きっかけは14年4月、飛騨地方の日本酒の蔵元とアルザスのワイン業者が結んだ友好宣言だった。コルマル市との観光・経済協定のほか、周辺自治体でつくるコルマル都市圏共同体とも協定を結んだ。アルザスのワインと飛騨の地酒が互いに交流しながら、相乗効果で世界的知名度を上げていきたい。地酒だけでなく、高山の産品もヨーロッパに紹介していく。将来は都市提携や文化交流まで深めていけたらいい。

高山市は「古い町並」や春・秋の高山祭、北アルプス、奥飛騨温泉郷など多彩な観光資源がある。13年の観光入込客数は395万人で、このうち外国人

観光客は22万5000人。市の人口は現在9万2000人で、その2倍以上の外国人が来てくれるのは、全国でも高山市だけだと思う。30年ほど前から海外へのPRを官民で続けてきたことが、国際化の波のなかで花を開き始めたと思う。

図 岐阜県高山市の外国人観光客推移



外国人観光客が安心して一人歩きできるまちにしようと、情報や言語の障壁をなくすバリアフリー化を進めてきた。多言語の誘導看板や散策マップをはじめ、観光ホームページも英語や中国語など11言語に対応している。11年に海外戦略室を設置して、市街地の観光スポットに公衆無線LANを整備し、地場産品の輸出にも力を入れている。

今は観光産業が高山を支えていると言っても過言ではない。これから日本の人口が減り、観光客のパイも減少していく。そのパイの減少分を海外から観光客を呼び、海外に物を売ることによってカバーしていく必要がある。観光でお金が落ちれば、雇用が生まれ、一人ひとりの所得も上がる。地方が疲弊していくことへの防波堤になるのではないか。



多くの観光客でにぎわう春・秋の高山祭

観光入込客数も400万人を超える可能性は高く、将来的に500万人くらいまで持って行きたい。

3月の北陸新幹線の金沢延伸で、東京から高山までの所要時間は富山経由で約3時間40分と、名古屋経由の4時間10分より30分短縮される。観光へのインパクトは大きいですが、手放しで喜んでいるわけではない。関東圏の人にとって遠かった石川県が近くなり、これまで飛騨に来てくれていた人が能登半島や和倉温泉に流れる可能性がある。長野県とも連携しながら、おもてなしのブラッシュアップ、隠れた観光資源の発掘、きめ細かい宣伝をして魅力の幅を広げることが大事だ。

昨年の御嶽山の噴火では、岐阜県側に位置するスキー場「チャオ御岳スノーリゾート」、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアとも被害は受けて

いない。それでも観光客に活火山への不安、旅行をためらう意識がまん延しないように対応しないといけない。「安全だ」と言うだけではだめで、実際に来た人が安全安心で楽しんでいる姿をもっと見せる必要がある。11年の東日本大震災の時には、各国の駐日大使が高山に来て歩いてくれて、放射能被害がないことをアピールできた。

## 市長室を朝に開放、情報公開進める

**Q** 10市町村が合併して現在の高山市になって今年2月で10年。一体化は進んでいるのか。

**A** 05年に高山市は周辺9町村と合併し、離島を除く東京都とほぼ同じ面積になった。地域によって文化や生活体系も違うのに、職員が合併した地域のことをよく知らない状況からのスタートだった。私は1期目から各地域に積極的に出かけて、朝7時から市長室を開放して市民の声を聞く「早朝面談」を続けている。市民から情報収集し、自分の思いを伝えることができる。職員も頻繁に異動させ、本庁と支所の人事交流をすることで、一体感が出てきたと思う。

合併から10年がたち、地方交付税が15年度から5年間で段階的に50億円削減される。市の一般会計予算450億円の1割以上がなくなる。税収は期待できず、やはり「選択と集中」しかない。痛みを皆で分かち合うといっても、何でも一律にカットするのではなく、どこを削るのかを市民とともに考えていきたい。そこで「市民との協働」によるまちづくりを掲げ、情報公開を進めている。

市職員時代の反省として「行政は役所のもので、市民のものになっていない」という思いがあった。市民は納めた税金の使い道が決められず、何に使われているかわからない。役所の方が市民に近づくべきだ。市民が政策提言をして、役所が具体化する形にしたい。11年に「政策検討市民委員会」を設置し、市の政策について市民の目線で提案してもらおう試みを始めた。将来的には条例、規則に

まで市民が声を出せる仕組みを作りたい。

## 人口減少の影響、政策で緩やかに

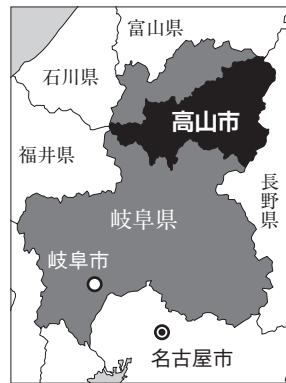
**Q** 2期目の公約で、経済、環境、文化の3本柱を掲げている。

**A** 持続可能な高山市にするには、まず経済・景気が重要だ。ここで暮らせる仕事と収入の経済的基盤があり、地域の中でカネが回るシステムをつくる必要がある。観光や農業などの産業を磨いて観光客に来てもらい、良い物は各地に売り出していく。

次に環境。水や空気はきれいか、災害に強いのか、病院や保育所はあるか、など安心できる自然環境と社会環境がないと人は住み続けられない。高山市は「日本一の自然エネルギー活用都市」を目指している。原子力発電に頼らず、豊かな森林資源を生かしたバイオマス発電や小水力発電、太陽光発電を組み合わせた自立モデルを作りたい。

最後は文化だ。市民に地域に対する誇りがないと、持続可能な都市にならない。高山市の人たちは自分の暮らしを愛し、文化や伝統を子どもたちに残してきたと思う。例えば、古い町並の歴史的な建物には文化が感じられ、宮川の朝市は物を売っているだけでなく、そこに暮らす人の息遣いが聞こえるから観光客が集まる。

人口減少時代に入り、高山市も2045年には6万5000人に減少すると推計されている。これは10年前に9万7000人で合併した時の旧高山市の人口とほぼ同じで、周辺町村がなくなるようなイメージだ。各地の行事やコミュニティーなど地域を守る活動ができるかが課題になる。コンパクトシティ論や「人が住まなくなる地域が出てもしかたがない」との声もあるが、それではあまりにむ



ごい。国土保全の観点からも避けるべきだ。

高山市は日本の縮図だ。合併前の旧高山市が首都圏で、周辺町村が地方都市のようなものだ。地方が疲弊して、国土も文化もなくなることがあっていいのか。それは許されないだろう。そこで生活できなくなっても、通いながらも、地域が「どっこい、生きていける」という気持ちになってもらわなければならない。集落が10人から3人になっても、3人が10人分の田畑を耕せばいい。自治体はそんな施策をしていかなければならない。地方切り捨てはやるべきではない。

人口の自然減はしかたないが、社会減については減少を緩やかにできると思う。社会減は高校を卒業した若者が地域の外の大学に行き、そのまま外で就職することが大きい。高山市は広大な森林、豊かな農業資源があるのに、地域の特徴を生かした産業に従事する若者が少ない。若者が地元の産業に魅力を感じる施策が必要ではないか。

活気と誇りに満ちたまちづくりを進めるために、65歳以上の高齢者を「生涯現役世代」と呼び、様々な活動の場を提供していく。15年度からは保育士や看護師の資格を持った人を登録してもらう人材バンクをつくりたい。行政がサービスを提供する人と受ける人をつなぐコーディネーター役をして、埋もれた人材を発掘しながら、地域社会の活力を引き出していきたい。

### 質問を終えて▶▶

「高山市は日本の縮図」に思わず膝を打った。飛騨高山は全国的なブランド力があり、JR高山駅前や古い町並などの市街地は平日でも多くの観光客でにぎわう。だが日本一広い市域では、過疎地域の“津々浦々”まで行政の目配りが行き届きにくい。

減り続ける人口と財源に、國島市長は「選択と集中しかない」と言いながらも、「地方切り捨てはやりたくない」。持続可能な地域づくりのキーワードに「誇り」を挙げた。安倍政権の掲げる地方創生は自治体の自助努力・自己責任が伴う。高山市の自治体運営は全国のモデルケースになりそうだ。

(岐阜支局長 杉野 耕一)